

救急搬送困難／発熱外来連日100人超

沖縄コロナ医療ひつ迫

新型コロナウイルス感染症をめぐって全国的に「第9波」ともいわれる感染拡大が進み、沖縄県は全国に先駆けて医療提供体制の厳しい逼迫（ひっぱく）状況に直面しています。

5月、沖縄県内で「新型インフルエンザ等対策会議」の開催後、玉城デニー知事のコメントが会見で読み上げられました。医療現場の逼迫に伴い、救急搬送を必要とする患者の受け入れする困難な事例が報告されていました。感染拡大がこのまま続けば、「救えるはずの命が救えなくなる恐れがある」と強調しました。

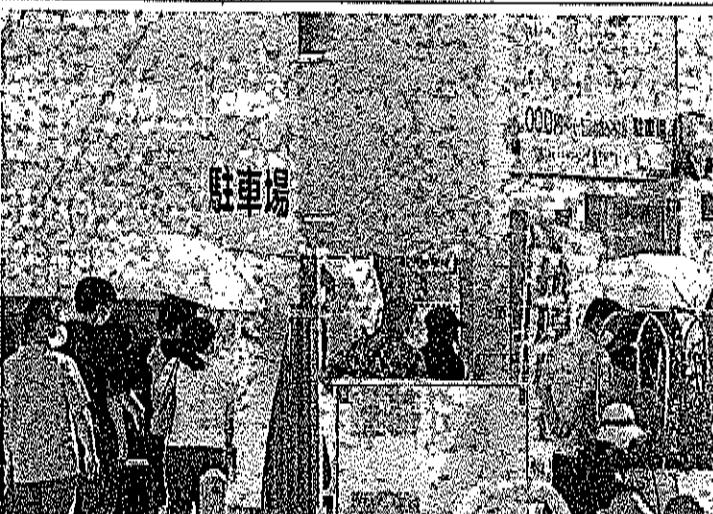
県の発表（6月）によると、2日までの1週間の推計感染者数は1万2260人。コロナ入院患者は5日現在1067人で、重症者は166人（昨年8月）に迫る数です。

沖縄本島北部の民間病院では6月下旬以降、コロナ感染の疑い

時と同水準になってしまいると指摘。「PCR検査で5割以上の高い陽性率が出ている」と明かします。

政府は5月8日付

で、新型コロナの感染がある100人超の患者が連日、発熱外来を訪れているといいます。病院関係者は、発熱外来の受診状況について昨年8月のピーク



P.C.R検査を受けるために、朝から検査センターに並ぶ人たち＝8日、那覇市

行後、入院が必要と診断された軽症のコロナ患者の入院を受け入れています。しかし感染の急拡大が続く中、すでに予定数以上の軽症者を受け入れているほか、医療スタッフの中からも感染して休職せざるをえない人が出るなど、大きな負荷がかかつているといいます。

病院関係者は「軽症でもうちの病院では対応が難しい患者さんや

中等症の方は、急性期の病院に搬送し診てもらっていますが、急性期もいま逼迫が大変なことになっています。急速に立ち上げたことを紹介。「安心できる副知事は、入院可能な病院がすぐに見つからない人を一時的に受け入れる待機施設を6月26日に立ち上げたことを紹介した。

一方、県医師会や県立病院、保健所などによる緊急の会議（6月28日）では、救急外来のある一部の病院に患者が集中し、病床を埋めている現状の改善

もひきないと、この事態が今後起じるだけにいかと不安があります」と語ります。

「入院調整」模索

日本共産党県議団は6日、第8波までの対応で増ったノウハウや知識を全て生かして対策を緊急に強化することなどを求め、県に要請しました。池田竹州副知事は、入院可能な病院がすぐに見つからない人を一時的に受け入れる待機施設を6月26日に立ち上げたことを紹介。元管理システム「HERSYS（ハーシス）」を通じ共有された情報が県や医療機関などに届かなくなってしまった。県保健医療部の糸数公部長は県議団の要請に対し、患者者の振り分けに必要な情報が共有されなくなつたため、以前と同じ形での入院調整は難しつた。いつづり、「どういふ方法があるか検討している」と説明しました。